10月６日開催

「昭和100年」関連シンポジウムの開催

金融庁は令和８年10月６日、「昭和100年」関連シンポジウム「昭和の金融行政～100年の歴史にみる効率性と公共性のバランス～」を開催しました[1]。本シンポジウムは、「昭和を顧み、先人の躍動に学び、昭和の記憶を共有する」という政府が推進する昭和100年関連施策の一環として開催したものです。来場者・オンライン視聴者の事前申込みは300名を超えるなど大きな注目を集めました。昭和期の金融行政の歩みを振り返るとともに、金融を取り巻く環境が大きく変化する中で、今後の金融行政に求められる視点について考える貴重な機会となりました。

当日は、名古屋市立大学大学院経済学研究科の横山和輝教授による研究報告に続き、有識者によるパネルディスカッションと来場者との質疑応答が行われました。

横山教授は、企業の資金調達と家計の資産選択という二つの観点から昭和期の金融行政を振り返り、金融行政はこれまで「効率性」と「公共性」のバランスを模索しながら発展してきたと説明しました。

研究報告では、昭和初期の金融恐慌後に進められた銀行制度の整備や、戦後から高度経済成長期にかけての金融行政の展開、さらに金融自由化が進んだ時代の変化などが紹介されました。その中で、金融システムの安定を確保することと、金融の効率性・市場機能の発揮をいかに両立させるかが、一貫した課題であったことが示されました。

また、昭和45（1970）年の近藤道生銀行局長による「楕円の焦点」の考え方にも触れながら、金融行政には効率性と公共性という二つの視点があり、その時々の社会経済環境に応じて適切なバランスを図ることが重要であるとの指摘がなされました。さらに、金融教育や家計の資産形成にも言及し、行政には国民や現場の目線に立ちながら、自ら行政の在り方を問い直す姿勢が重要であると述べました。



写真：横山和輝教授による
研究報告の様子

[1] 「昭和100年」関連シンポジウムの開催について
https://www.fsa.go.jp/kouhou/showa100nen/showa100symposium.html

パネルディスカッションには、コメンテーターとして柳川範之東京大学大学院教授、安藤聡金融経済教育推進機構（J-FLEC）理事長、平山賢一麗澤大学教授・東京海上アセットマネジメント参与チーフストラテジストが、モデレーターとして柳瀬次長が登壇し、

- 柳川教授からは、金融を取り巻く環境が大きく変化する中、とりわけAIなどの新たな技術への対応においては、行政と民間が対話を重ねながら課題解決に取り組むことが重要である
- 安藤理事長からは、金融経済教育は資産形成のためだけでなく、生活設計や金融トラブル防止にも資する重要な取組であり、幅広い世代に対する継続的な支援が必要である
- 平山教授からは、金融行政を考える際には市場や制度の視点だけでなく、国民一人ひとりの生活や資産形成への影響も踏まえることが重要である

などの意見が出されました。

質疑応答では、金融自由化や規制改革、AIの活用、保険行政の歴史など、幅広いテーマについて活発な議論が交わされました。

今回のシンポジウムでは、昭和の金融行政の歴史を振り返るとともに、効率性と公共性のバランス、技術革新への対応、金融経済教育の重要性など、今後の金融行政にもつながる課題について多角的な議論が行われました。金融庁としても、歴史から得られる示唆を踏まえながら、時代の変化に対応した金融行政に取り組んでまいります。



写真：登壇者による意見交換の様子
（左から、柳川範之教授、安藤聡理事長、平山賢一教授、柳瀬次長）



写真：シンポジウムの様子